

## 宅建業者法定研修会 研修内容一覧

年度	テーマ・内容	講師
R 1	第 1 部 「不動産取引における宅建業法上の注意事項」 ・人権ガイドラインの解説 ・宅建取引関連の法改正等について	埼玉県建築安全課
	第 2 部 「違反金課徴！ポータルサイト掲載停止！違反事例から学ぶ不動産広告の留意点」 ・違反物件情報等の共有・規約違反に対する措置対応 ・不動産広告の違反・相談事例	(公社) 首都圏不動産公正取引協議会
	第 3 部 「全宅連版重要事項説明書への対応準備に向けて改正民法施行前に注意する変更ポイントの確認」 ・特約・容認事項記載例の紹介 ・瑕疵担保責任と契約不適合の違い	弁護士
H30	第 1 部 「不動産取引における宅建業法上の注意事項」 ・人権ガイドラインの解説 ・宅建取引関連の法改正等について	埼玉県建築安全課
	第 2 部 「不動産広告違反・トラブル事例解説」 ・不動産広告における違反・相談事例の解説 ・ポータルサイト掲載禁止業者の実際	(公社) 首都圏不動産公正取引協議会
	第 3 部 「不動産に関する諸制度について」 ・宅地建物取引業法の改正等について ・低廉な空家等の媒介報酬、IT 重説、住宅セーフティネット法	(一財) 不動産適正取引推進機構
	第 4 部 「全宅連版重要事項説明書を踏まえた改正宅建業及び民法の実務対応要領解説」 ・建物状況調査関係に対する実務対応 ・民法改正により更新契約に適用される法律	弁護士
H29	第 1 部 「不動産取引における宅建業法上の注意事項」 ・人権ガイドラインの解説 ・宅建取引関連の法改正等について	埼玉県建築安全課
	第 2 部 「課徴金を支払った広告失敗事例の解説」 ・不動産広告における違反・相談事例の解説 ・違反内容と課徴金額の相関について	(公社) 首都圏不動産公正取引協議会
	第 3 部 「既存住宅インスペクションなど 法改正に伴う実務対応学ぶ」 ・業務に必要な法改正に関する知識 ・不動産売買トラブルと宅建業者の責任	(一財) 不動産適正取引推進機構
	第 4 部 「全宅連版重要事項説明書に対応 トラブル防止に役立つ記載の工夫を顧問弁護士が解説」 ・重要事項説明をめぐる最近の留意すべき動向 ・重要事項説明に関する基本的留意点	弁護士
H28	第 1 部 「不動産取引における宅建業法上の注意事項」 ・宅建取引関連の法改正等について	埼玉県建築安全課
	第 2 部 「宅建業法の基礎知識と実務上の留意点」 ・媒介契約と代理契約 ・宅建業法の業務規則と実務上の留意点	(一財) 不動産適正取引推進機構
	第 3 部 「ワケ有り物件取引の留意点」 ・特約・容認事項の重要性について ・最近よく使用される売買契約の特約事項・容認事項	弁護士

H27	第1部 「企業の仕事と人権」 ・人権意識向上に向けたアンケート調査結果 法令遵守委員会 ・宅地建物取引業における人権問題－同和問題を学ぶ－	埼玉県人権推進課
	第2部 「不動産広告の適正化と宅建業者の留意事項」 ・違反事例の解説	(公社) 首都圏不動産公正取引協議会
	第3部 「敷地と道路・境界等をめぐるトラブル事例の解説ほか」 ・境界と測量図に関する基礎知識 ・境界トラブル事例	弁護士
H26	第1部 「不動産取引における宅建業法上の注意事項」 ・宅建業者の勧告・処分状況等	埼玉県建築安全課
	第2部 「宅建業者の説明義務と調査の範囲」 ・宅建業法47条における留意点等	(一財) 不動産適正取引推進機構
	第3部 「中古住宅の売買契約と瑕疵担保責任ほか」 ・保証協会の業務 ・自然災害による住宅への被害	弁護士
H25	第1部 「不動産取引における宅建業法上の注意事項」 ・重要事項説明におけるポイント	埼玉県建築安全課
	第2部 「宅建業法関連法令と実務の対応等」 ・宅建業法以外の関連法の解説	(一財) 不動産適正取引推進機構
	第3部 「宅地建物取引と消費者契約法」 ・消費者契約法がからむ事例解説	弁護士
H24	第1部 「埼玉県における相談事例について」 ・取引における注意事項	埼玉県建築安全課
	第2部 「不動産取引の実務」 ・特異な不動産取引について	(財) 不動産適正取引推進機構
	第3部 「不動産の諸問題について」 ・売買契約の解除とそれに伴う留意点	弁護士
H23	第1部 「埼玉県における相談事例について」 ・相談事例について	埼玉県建築安全課
	第2部 「不動産広告の適正化について」 ・不動産広告における違反・相談事例	(公社) 首都圏不動産公正取引協議会
	第3部 「不動産の諸問題について」 ・災害発生時の不動産取引について	弁護士
H22	第1部 「埼玉県における相談事例について」 ・相談事例について	埼玉県建築安全課
	第2部 「重要事項説明のポイント」 ・重説記載・説明のポイント	(財) 不動産適正取引推進機構
	第3部 「不動産の諸問題について」 ・賃貸人の破綻と賃貸借契約	弁護士